

第4章

令和7年度における施策

1 結婚の希望を叶えるための支援

結婚は、個人の価値観に基づいて選択されるものであることを前提としつつ、結婚を希望する方に出会いの場を提供するとともに、若者の安定した雇用や魅力ある雇用環境の整備、仕事の創出にも取り組み、社会全体で結婚を応援する。

主要施策	概 要	予算額（千円）
拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業	少子化の主な要因である未婚化・晩婚化の解消を進めるため、やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」を核とした結婚を後押しする取組の充実や出会いの場の拡大を図り、若い世代等の結婚の希望を叶える環境づくりを推進する。 拡やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」の運営 ・県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、引き合わせから交際、成婚の各段階を支援 ・VTuberを活用したセンターのPR強化 ・会員増に向けた会費無料化による出会いの機会の拡大 ・マッチングシステムの機能強化 拡大規模婚活イベント（やまコン）の開催 ・結婚の気運醸成や独身者の出会いの場の拡大を図るため、大規模婚活イベントを2箇所で開催 〔日 程〕令和7年10月～11月 〔場 所〕下関市立しものせき水族館「海響館」、周南市徳山動物園 〔定 員〕各会場200人（男女各100人） 〔内 容〕事前セミナー、交流会等 拡やまぐちマッチングイベントの開催 ・観光資源や特産品など、県内各地域の特徴を生かしたマッチングイベントを10箇所で開催 ○やまぐち結婚応援パスポート事業 ・新婚世帯等が協賛事業所で優待サービスを受けられるパスポートの発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進 ○結婚新生活支援事業（国・市町補助） ・新規に婚姻した世帯（39歳以下かつ世帯所得500万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用等）を支援	103,000

主要施策	概 要	予算額（千円）
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。 ○開設推進アドバイザーの派遣 ○学校内子育てひろば開設研修会の開催 ○ライフデザインセミナー講師の派遣	1,187
企業立地サポート事業	企業の設備投資、県外から本県への本社機能移転及び産業団地の取得等への補助を通じて、企業の新規立地を促進する。	714,964
企業立地推進強化事業	企業情報の収集・分析や事業用地の発掘、企業へのアプローチ・アフターケア、立地環境のPR等を実施する。	39,328
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	若者・女性の県内定住を図るため、情報発信・支援体制の充実等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるデジタル関連企業等の進出を促進する。	15,144
新「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業	大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるIT企業の進出を促進する。	21,754
山口しごとセンター管理運営費	やまぐちしごとセンター等でのキャリアカウンセリングや就職支援セミナーを実施する。	184,366
拡若者県内定着促進事業	大学生等を対象に、県内企業における就業体験を総合的に推進するとともに、スマートフォン向けアプリやVR映像による企業情報の発信や就業体験参加学生への旅費の助成など、若者の県内企業等への就職・定着促進を図る。 拡就業体験参加学生への旅費の助成 新面接練習を兼ねた学生と企業の交流会の開催 ○「ぶちエエやまぐち！就職アプリ」による県内就職情報の発信 等	37,353
拡県外人材県内就職促進事業	県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援する。 ○移住就業支援金の支給 新県内企業への就職に係る県内への引っ越し費用支援 等	37,213
デジタルを活用した採用力強化支援事業	デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化し、若者の県内就職促進を図る。	14,886

主要施策	概 要	予算額（千円）
若者との共創による県内企業魅力向上事業	若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により、県内企業の魅力向上を支援する。 若手社員による企業魅力向上策の提言 ○企業魅力向上セミナー、企業紹介イベントの実施 ○保護者向け県内企業説明会の開催 等	84,700
若者と県内企業のつながり創出事業	大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化や若者・企業への支援制度の創設により、若者と県内企業のつながりを創出し、県内就職を促進する。	75,566
デジタルマーケティング活用 若者就職・定着 情報発信事業	若者の県内就職・定着に向けて、デジタルマーケティングの手法を活用して広報のターゲットを最適化し、県内就職・定着を目的としたコンテンツやイベント情報等をSNS広告やショート動画等により、効果的に発信する。	27,230
大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業	大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進する。	2,500
賃金見直しによる人材確保・定着支援事業	賃金引上げ及び若い世代が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援する。 ○初任給等引上げ応援奨励金 ○働きやすい職場環境づくりのためのマネジメント支援	195,917
県内創業・事業承継促進事業	多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図る。 ○商工会議所等による士業を中心とした専門家派遣支援 社会起業家育成支援	152,993
中小企業制度融資（スタートアップ創出促進資金）	創業に必要な資金を貸し付ける。	[融資枠] 25 億円

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

「やまぐち版ネウボラ」を中心とした、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築するとともに、母子保健対策、不妊治療等への支援、周産期医療の充実を図り、妊娠・出産を希望する誰もが安心してその希望を叶えることができる環境づくりに取り組む。

主要施策	概 要	予算額（千円）
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 （妊娠・出産・子育て包括支援推進事業）	妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、地域の相談支援体制を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する。 ○次世代を担う女性の健康支援事業 ○やまぐち版ネウボラ推進事業 ○母子保健コーディネーター等人材育成 ○ハイリスク乳幼児支援 ○妊婦健診に係る交通費支援事業	8,721
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 （不妊治療等支援事業・拡大マスキング検査実証事業）	不妊・不育症に悩む方の経済的・精神的負担の軽減を図るため、検査・治療に係る費用の一部助成や不妊専門相談等を実施する。 ○不妊治療費・不育症検査費の助成 ○不妊専門相談の実施 ○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催 新生児期に疾病の早期発見・早期治療を行い、障害の発現を予防するため、先天性代謝異常等疾病に対するマスキング検査を実施する。 ○先天性代謝異常等検査 ○新生児聴覚検査 ○拡大マスキング検査実証事業 国の実証事業を活用し、新生児スクリーニング検査の対象疾患（2疾患）を拡充する。	97,560
しあわせ運ぶ妊娠生活支援事業	安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成する。	203,000

主要施策	概 要	予算額（千円）
やまぐち出産・子育て応援事業	妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施する。 ○山口県妊婦のための支援金給付費補助金事業 ・妊婦のための支援金給付費補助金 妊婦のための支援金給付のための事務費を支援 〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国 1/2、県 1/4、市町 1/4 ・経済的支援（令和6年度以前分） 妊娠届出時及び出生届出後に合計 10 万円相当の経済的支援を伴走型相談支援と一体的に実施 〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国 2/3、県 1/6、市町 1/6 ○伴走型相談支援体制強化事業 ・市町の伴走型相談支援を補完するため、身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」に助産師を派遣し、相談体制を強化 ○多子世帯応援事業 ・第3子以降の出生世帯へやまぐち子育て連盟からの祝状と祝品（県産米 60 kg相当分と交換できるクーポン及び家事代行サービスに利用できる5万円分のクーポン）を贈呈	181,463
新母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業	産後ケア事業の充実により、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するとともに、若い世代が早い時期から将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合えるようサポートする。 ○ほっとひといき宿泊施設活用産後ケア事業 ○プレコンセプションケア推進事業	24,000
周産期医療体制総合対策事業	総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進する。 ○NICU長期入院児の在宅療養等への移行支援 ○周産期医療体制に関する相談、調査・分析、研修 ○周産期母子医療センターに対する運営費等の支援 ○院内助産所・助産師外来の整備費への支援 ○助産師の出向（派遣）支援 等	210,668

主要施策	概 要	予算額（千円）
産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、子育て世代が使い慣れているSNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備する。	28,084
妊産婦アクセス支援事業	遠方（概ね 60 分以上）の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び宿泊費の支援を行う。 [事業主体] 市町 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町 1/4	9,000
新産科医療機関確保事業	身近な地域で安心して出産できる環境を確保するため、正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対して重点的な支援を行う。	30,412

3 安心して子育てできる環境づくり

誰もが安心して子育てできるよう、子育てに係る経済的負担の軽減をはじめ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の充実、多様なニーズに応じた子育て支援、子どもの健康づくり・教育環境づくり・居場所づくりを推進する。

主要施策	概 要	予算額（千円）
子育てA I コンシェルジュ運営事業	スマートフォンのLINEアプリを活用し、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応する総合的な子育て支援システムを運営する。	8,858
やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業	少子化のトレンドを反転させるため、本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ○第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限や扶養児童のカウント要件を設けずに無償化を実施 等	940,966
多子世帯保育所副食費軽減事業	安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいる一定の所得層の世帯に対して、保育所等における副食費の負担軽減を図る。	11,674
保育・幼児教育総合推進事業	保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。 ○就学前の子どものための教育・保育給付 ・施設型給付 保育所、幼稚園、認定こども園を対象とした支援 ・地域型保育給付 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育を対象とした支援 ○幼児教育・保育の無償化の実施 ・保育所、幼稚園、認定こども園 3歳から5歳までの子ども ・保育所、認定こども園、小規模保育 等 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども	8,703,614
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間中に開設するクラブへの支援を実施する。 ○放課後児童クラブ時間延長支援事業 ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業	22,513

主要施策	概 要	予算額（千円）
地域子ども・子育て支援事業	子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する子育て支援事業等に対し支援する。 ○幼児教育・保育の無償化の実施 ・認可外保育施設、一時預かり事業 等 ○子ども・子育て支援事業計画に基づく事業 ・利用者支援事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・放課後児童健全育成事業 等 ○子ども・子育て支援法等の一部改正に伴う事業（R7～） ・利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型） ・産後ケア事業	2,365,260
子育て支援環境づくり推進事業	児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。	423,704
保育所障害児受入促進事業	障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所等における障害児受入を促進する。	3,430
誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業	保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の支援を実施する。	48,706
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。 ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等	860
こどもまんなか保育体制強化事業	保育士が子ども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施する。 ○保育士独自加配事業 ○保育課題克服！人員体制強化事業 ・健康支援体制強化への支援 ・医療的ケア児受入体制整備への支援 ・子育てサポーターの配置への支援 ○セミナー等実施事業	550,874

主要施策	概 要	予算額（千円）
保育所副食費等 物価高騰対策支 援事業	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。	148,500
保育所等光熱費 高騰対策支援事 業	保育所等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。	24,970
安心安全保育体 制強化事業	保育所等において、特に繁忙な時間帯（登園時やプール活動など）にスポット支援員を配置するための経費を支援する。	53,460
児童手当等交付 金	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。	2,672,839
児童養護施設等 食材料費高騰対 策支援事業	児童養護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、食材料費の上昇分を支援する。	8,813
児童養護施設等 光熱費高騰対策 支援事業	児童養護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。	9,480
スマホ・ケータイ安全対策研修 会の開催	子どもたちをインターネット等の利用によるトラブルや犯罪被害から守るために、学校教員、保護者、PTA役員、県・市町・警察職員等を対象に、啓発に必要な知識や技術の向上を図るための研修会を開催する。	—
地域こどもの居 場所づくり体制 強化事業	子どもの視点に立った多様な「子どもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援する。 ○子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置、子どもの居場所づくり推進会議等の開催 ○市町が実施するこどもの生活・学習支援事業への補助	33,079
乳幼児医療対策 費	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する。	605,518

主要施策	概 要	予算額（千円）
小児医療対策事業	小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施する。 ○初期救急対策 ・小児救急医療電話相談 ・小児救急医療地域医師研修等の実施 ○二次救急対策 ・休日・夜間の小児救急医療体制の確保（柳井、長門医療圏） ・小児救急医療拠点病院の運営（4箇所・7医療圏） ○三次救急対策 ・地域小児救命救急センターの整備支援	179,758
地域自殺総合対策事業	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、健康増進課、健康福祉センター及び精神保健福祉センターにおいて自殺対策事業を実施するとともに、市町が実施する自殺対策事業へ補助する。	22,348
こどもの発達支援体制整備事業	子どもの発達が「気になる段階」から適切な支援を行うことができるよう、県内各圏域に設置されている児童発達支援センターを中心とした、地域の障害のある子どもや発達の気になる子どもへの支援体制を整備する。	12,000
発達障害者支援センター運営事業	発達障害児者及びその家族等に対する相談支援、指導又は助言、関係機関との連携強化等による総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として、「発達障害者支援センター」を運営する。	23,324
発達障害児地域支援体制強化事業	研修の実施等により発達障害児等の支援者の養成や対応力の向上を図り、身近な地域での切れ目のない発達障害児やその家族への支援に係る市町の取組を支援する。	638
医療的ケア児支援センター運営事業	医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援、指導・助言、総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として、「医療的ケア児支援センター」を運営する。	7,591
医療的ケア児支援推進事業	人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、相談会や交流会の実施により家族同士が共に支え合える体制構築を支援する。	694
医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業	医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所を開設・拡充する法人に対し、必要な施設整備及び備品購入等に要する費用を補助する。	13,500

主要施策	概 要	予算額（千円）
新医療的ケア児 安心子育て推進 事業	医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所を開設・拡 充する法人に対し、必要な職員配置や設備整備・備品購入等に 要する費用を補助する。	30,435
難聴児支援推進 事業	難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な 状態像に応じた支援が行えるよう、関係機関の連携強化を図る とともに、家族や施設職員等への相談支援、情報提供を実施す る。	5,323
こどものパラス スポーツ体験事業	障害のある子どもと、障害のない子どものスポーツを通じた 相互理解や交流を促進するため、スポーツ体験イベントを開催 する。	13,000
新ブレイクスル ー！障害者アー ト躍進事業	障害者の文化芸術活動を通じたさらなる社会参加と自立の 促進を図るため、障害者芸術文化活動支援センターの設置を行 い、支援の枠組みを整備することにより、障害者の文化芸術活 動の普及を推進する。	9,000
私学教職員研修 補助金	県幼稚園協会が実施する研修事業を支援する。 (研修会2回開催予定)	929
拡私立高校生等 奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立 高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。 ○生活保護受給世帯 全日制等・通信制 52,600 円 ○非課税世帯 拡全日制（第1子） 152,000 円 全日制（第2子） 152,000 円 専攻科 52,100 円 通信制 52,100 円 新約270万円～約380万円の世帯 専攻科 10,420 円 新約380万円～約600万円の多子世帯 専攻科 10,420 円	201,266
拡私立高等学校 等就学支援事業	私立高校生等に対して、授業料の一部（低所得世帯の生徒に 対しては増額）を助成することにより、家庭の教育費負担を軽 減する。 ○高等学校等就学支援金 新高校生等臨時支援金 ○私立高等学校等学び直し支援事業 拡私立高等学校専攻科修学支援事業 ○私立中学生就学支援事業	3,854,639
子育て支援のた めの私立高校生 授業料等減免事 業	私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推 進するため、経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業 料等の減免を行う学校法人に対して助成する。	77,410

主要施策	概 要	予算額（千円）
私立幼稚園就園 推進事業	幼児教育無償化の実施に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料について、その一部を助成する。	137,457
〔拡〕私立幼稚園預 かりサポート推 進事業	子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。 ○預かり保育推進事業 ・平日の早朝及び教育時間終了後に実施 ○休業日預かり保育推進事業 ・土日、夏休み等の休業日に実施 ○特別支援教育費補助事業 ・私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ 〔新〕医療的ケア児幼児教育支援事業 ・私立幼稚園による医療的ケアを行う看護職員等の配置	497,406
私立幼稚園等教 育支援体制整備 事業	子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成する。	80,195
誰もが育ち・学 び・遊べる幼児 教育環境づくり 推進事業	私立幼稚園等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の支援を実施する。	20,989
私立学校給食費 等に係る物価高 騰差額補助事業	私立学校等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。	45,561
私立学校等光熱 費高騰対策支援 事業	私立学校等において、教育条件の維持・向上が確保できるよう、私立学校等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給する。	28,320
県立大学運営費 交付金（修学支 援新制度対応 分）	山口県立大学に通う低所得者世帯等の者の入学料及び授業料負担を軽減する。	113,922
大学等地域活性 化人材育成推進 事業	県内大学等が企業等と連携して行う地域や時代のニーズに沿った人材育成の取組を支援する。 ○人材像の具体化・共有を図るワーキンググループの設置 ○イベントの企画運営等を行うアドバイザーの配置 ○データサイエンス共通教材の作成、課題解決型学習や共同研究実施のための環境整備 ○企業発見フェア等の開催、進学ガイドブック等作成	28,990

主要施策	概 要	予算額（千円）
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	「新たな時代の人づくり」にウェルビーイングの観点に着目して取り組むことにより、本県の将来を担う子ども・若者たちの自己肯定感や多様性への理解、主体性などの育成・向上を図る。 ○ウェルビーイングの観点に着目した人づくりの理解促進 ・各取組の情報発信 ○子どもや若者のウェルビーイングを身に付ける機会の創出 ・中学生・高校生向けワークショップの開催 ・大学生・若手社会人向けワークショップの開催 ○各主体のウェルビーイングの観点に着目した取組の支援 ・教育関係者・保育関係者向けファシリテーターワークショップの開催	10,880
新たな学びの場創出事業	学校、地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、新たな学びの場を創出する取組を推進する。 ○東京大学先端科学技術研究センター連携事業 ・東京大学先端科学技術研究センターと連携し、最先端の知見やノウハウを基に新たな学びを提供 ○子どもの創造力等育成事業 ・体験型ワークショップを一堂に集めたイベントの開催等 ○多様な主体による人づくり協働推進事業 ・民間企業や団体などが実施する新たな学びの場の創出に関する取組の支援 ○遊びで培う創造力育成事業 ・山口きらら博記念公園の自然環境等を活用した新たな遊びを考えるワークショップの実施 ○明日にきらめけ！維新アカデミー事業 ・地域で活躍する大人との対話を通じて、子どもたちが目指す専門分野について学ぶワークショップの開催	21,720
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	若者の県民活動への理解を促進するとともに、県民活動団体や高校・大学等と連携して、参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを行い、未来の県民活動を支える若い世代の人材育成を図り、県民活動の裾野を拡大する。 ○「県民活動団体活動説明会」の開催 ○「ボランティア体験会」の開催	4,714

主要施策	概 要	予算額（千円）
環境学習関連事業（セミナーパーク管理運営等事業）	県民、NPO、民間団体、事業者、行政等との連携・協働のもと、多様な環境情報の提供、人材（環境学習指導者）の育成・派遣・交流、学習プログラム等の教材の作成・提供など総合的な支援による全県的な環境学習を推進する。 また、県内の自然環境学習拠点施設と連携し、魅力ある体験型環境学習講座を開催する。	—
新食の安心推進事業（うち「こども食堂」における食品衛生管理の向上に向けた支援）	「こども食堂」へのアドバイザー派遣により、食中毒予防等に関する講習や助言を実施するなど、「こども食堂」の取組を食品衛生管理の側面から支援する。	900
新自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業	秋吉台及び角島のビジターセンターについて、体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進する。 ○ワーキンググループの設置 ・体験学習プログラムや展示の検討 ○展示の更新、滞在環境の上質化 ・VRや多言語化による最新の展示 ・休憩スペース等の設置	30,000
次代を担う産業人材育成推進事業	山口マイスター等を活用した教育機関等での技能講習やものづくり教室の開催により、次代を担う産業人材の育成を推進する。 ○山口マイスター等を活用した高校等での技能講習や小・中学生向けものづくり教室の開催	7,257
地域若者サポートステーション機能強化事業	若年無業者等に対し支援を行う「地域若者サポートステーション」において、専門家によるきめ細やかな相談機能を付加し、若者や就職氷河期世代の職業的自立の強化と県内就職の促進を図る。	13,745
スポーツを通じた地域活力の創出事業	県民誰もが、身近な地域でスポーツに親しむことができるよう、トップスポーツクラブと連携した交流促進や総合型地域スポーツクラブの普及・育成など、スポーツ参加機会の創出やスポーツを通じた地域づくりを推進する。 ○スポーツの意識醸成・啓発 ○生涯スポーツの推進	20,160

主要施策	概 要	予算額（千円）
新スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業	子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大や、より深くスポーツに取り組むことを希望する子どもたちのための環境整備等により、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進する。 ○競技人口の裾野拡大に向けた取組 ○トップレベルを肌で感じる機会の創出 ○未来アスリートの強化に向けた取組	30,000
親子で楽しむ運動プログラム推進事業	幼児期の早い段階から体を動かすことで運動に親しみを持つことにより、今後のスポーツ人口増加の可能性を高め、将来的な競技力の向上につなげるとともに、きらら博記念公園を拠点とした県民の新たな活力の創出につなげていく。 ○遊びを取り入れた運動体験大型イベントの開催 ○親子定期運動プログラムの実施	11,763
やまぐち部活動改革推進事業	少子化の中でも将来にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができるよう、公立中学校における休日の部活動の地域連携や地域移行に向けた部活動改革を推進する。 ○説明会・協議会の開催 ・学校・保護者・関係団体等を対象とした部活動の地域移行に係る説明会の実施 ・県における部活動改革に向けた関係者からなる協議会の開催 ○部活動指導員の配置 ・学校部活動の地域移行に向けた人材確保に向け、部活動の技術的な指導や大会への引率等を行う部活動指導員の公立中学校への配置（139人）	134,546
国公立高校生奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図るため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。	346,150
公立高等学校等就学支援事業	公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、国の制度に沿って、授業料相当額として就学支援金等を支給する。	2,389,001
新教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業	県立学校の学習系ネットワークを、「学術情報ネットワークSINET」に接続することで、1人1台端末を接続するネットワークを高速化するとともに、高速ネットワークによるデジタル活用事例を収集・横展開することで教育DXを促進する。	23,869

主要施策	概 要	予算額（千円）
新 県立高校等 1 人 1 台端末購入費支援	令和 8 年度入学生から県立高校等の 1 人 1 台端末の整備に係る費用を保護者負担へ移行するにあたり、端末購入費の一部を支援するとともに、低所得者世帯を対象とした支援を実施する。	—
拡 DX ハイスクール推進事業	高校段階におけるデジタル等の成長分野を支える人材育成の強化を図るため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、文理横断的・探究的な学びを強化する教育活動の充実などデジタル人材育成に向けた環境整備を推進する。	158,000
山口県公立学校情報機器整備基金積立金	義務教育段階における 1 人 1 台タブレット端末等の更新を計画的に進めるため、国の補助金を原資に造成した基金を効率的に運用する。	1,507,137
やまぐちスマートスクール構想推進事業	デジタルを活用してリアルな学びを充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想 2.0」の推進を図るため、デジタル人材の育成や教員の ICT 活用指導力の向上などに取り組む。 ○GIGA スクール運営支援センターの県及び 11 市町・山口大学による共同設置 ○県立学校への ICT 支援員の派遣 ○市町へ補助金を交付するとともに複数市町での共同調達を支援することで、市町における 1 人 1 台タブレット端末の計画的な更新を推進	2,441,810
教育 ICT 管理運営費	誰一人取り残されない個別最適な学びができるように、その基盤となる ICT 機器の提供や 1 人 1 台タブレット端末等の ICT 環境の管理運営を行う。	217,357
教育相談実施事業	複雑化・多様化する教育課題に対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化を図る。 ○子どもと親のサポートセンター：電話相談、来所相談、要請相談 ○ふれあい教育センター：電話相談、来所相談、要請相談	23,446

主要施策	概 要	予算額（千円）
学びに向かうや まぐちっ子育成 推進事業	全ての子どもたちの可能性を引き出すために、特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの課題解決を図るとともに、学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確実に身に付けさせ、子どもたちの自己実現を支援する。 ○学力PDCAサイクル事業 ・ 山口県学力定着状況確認問題の作成及びC B Tによる実施 ・ 学力分析支援ツールの提供と活用促進 等 ○授業力向上事業 ・ キャリアステージに応じた研修会の実施 (管理職リーダーシップアップ研修) (ミドルリーダーレベルアップ研修) ○授業力向上実践研究の推進（指定校：県内7校）	7,279
生成A I を活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業	生成A I ・学習アシスタントアプリを活用することにより、個に応じた学習支援を充実させることで、家庭における「学び」と学校における「学び」の好循環を創出し、子どもの「主体的に学習に取り組む態度」「思考力・判断力・表現力」の育成を図る。 ○生成A I を活用した家庭学習の支援 ・ 令和6年度のモデル校での実証の成果と課題を踏まえ、県内全公立中学校において、生成A I ・学習アシスタントアプリの普及に向けた導入を実施 ○やまぐちっ子家庭学習推進協議会の開催 ・ 子どもたちの家庭における学びの現状を把握し、有効な家庭学習の在り方や家庭と学校の学びの好循環に向けた方策等を協議・普及 ○生成A I 活用スキルアップ研修の実施 ・ 教育情報セキュリティや情報モラル、生成A I を活用した学習活動等、生成A I 活用にあたっての留意事項の共有や効果的な活用方法の習得を行う教員対象の研修会を開催	46,532
日本語教育支援 体制整備事業	日本語指導が必要な児童生徒が、日本の学校生活や社会生活について必要な知識等を集中的に身に付けることができるよう、遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、日本語指導者・支援員等による継続的な支援を行い、切れ目ない日本語教育を推進する。	18,435

主要施策	概 要	予算額（千円）
新DXで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業	新たな価値を創造する人材の育成に向けて、ICT・AI等を活用し、文理横断的・探究的な学習を推進する教員の育成や探究講座の開催による学習の質の高度化を支援することで、実践的な学びの充実を図る。 ○中核教員の育成 ・ICT・AI等を活用した効果的な指導方法等についての研修の実施 ・学校のニーズに応じた支援 ○探究学習の高度化 ・生徒対象のICT・AI等を活用した探究講座の開催及び交流機会の創出等 ○成果の可視化 ・文理横断的・探究的な学習の取組状況に関する調査・分析の実施 ○成果・魅力の発信 ・取組内容や成果・魅力を発信する動画の作成、発信	10,000
企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト	専門高校とカーボンニュートラルに先進的に取り組む企業が連携し、学科の専門性に応じた研修や現場見学、現場実習等を実施する。 ○Technology関連企業との連携 ・高度で専門的な知識・技術への理解を深めるため、脱炭素化に関する先進的な技術を有する企業において、研修や企業見学等を実施 ・産業現場において、技術研修や現場実習を実施 ○Life関連企業との連携 ・専門分野を超えた幅広い知識・技術を身に付けるため、カーボンニュートラルに幅広く取り組む企業において、研修や企業見学等を実施 ・企業や他校・他学科と連携した教科横断的な取組の実施	5,427
やまぐち燦めきサイエンス事業	科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の推進を図る。 ○山口大学等と連携した小・中学生向け科学教室の実施 ○理数教育推進拠点校の指定による、大学や企業と連携した体験的・探究的活動の実施 ○科学に関する知識・技能を競い合う場を提供し、理数系分野に対する学習意欲、能力の伸長を図り、将来の科学技術をリードする人材を育成（科学の甲子園山口県大会、やまぐちサイエンス・キャンプ）	6,333

主要施策	概 要	予算額（千円）
やまぐちの未来を創る！フロンランナー育成事業	山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、高い志をもった高校生に、最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習、ICTを活用して取り組むハイレベル課外授業等を提供することにより、将来の山口県を担う人材の育成を図る。 ○「メディカル・フロンランナー育成コース」 ・地域医療探究セミナー、先端研究体験プログラムを実施し、地域医療を担う人材の育成を図る。 ○「アドバンスト・フロンランナー育成コース」 ・未来社会創造セミナー、オンライン プラス アウトリーチを実施し、地域課題の解決を担う人材の育成を図る。 ○ドリカムゼミ（両コース共通） ・選抜性の高い大学への進学に必要な高度な知識・技能の育成を図る。	12,943
東部地域グローバル人材育成事業	日常的に外国人と接することが多い地域特性を生かして、「地域に住む外国人や海外との交流を通じた地域活性化に関する教育活動」を実施することにより、地球規模・国際的（グローバル）な視点や経験を生かして、自分たちの地域（ローカル）社会に貢献する活動を行う「グローバル人材」を育成する。	106,551
やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業	海外留学に向けた機運の醸成や、海外に短期留学する高校生への留学経費支援を通して、世界に羽ばたく人材を育成するとともに、世界トップレベルの大学である米国スタンフォード大学と連携した取組により、英語による発信力の向上や国際感覚の涵養等を図り、将来の山口県を担うグローバル・リーダーを育成する。 ○短期留学プログラム ・短期留学プログラムを実施、留学経費の一部を補助 ○山口から世界へG o G oプログラム ・留学フェアの開催、留学の成果発表、奨学金等の留学情報の提供 ○スタンフォードe-Y a m a g u c h iプログラム ・米国スタンフォード大学の講師による現代的な諸課題等についてのテーマ別講義・演習及び意見交換等	15,732

主要施策	概 要	予算額（千円）
明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業	「ガイダンスの充実」と「マッチングの促進」に重点を置き、関係部局等と連携しながら、1年時から生徒一人ひとりに寄り添った組織的できめ細かな就職支援を推進し、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進する。 ○やまぐち産学マッチング事業 ・就職支援を担う人材による伴走型支援 ・高校と地元企業による交流フェアの開催 ○やまぐちリーディングカンパニー連携事業 ・先進的な取組を行う県内企業と連携した企業見学・実習の推進 ○高校生キャリアデザイン支援事業 ・ものづくり産業魅力体験セミナーの開催 等	58,280
やまぐち高大パートナーシップ強化事業	若者の県内定着を促進するため、高校と県内大学が一層連携を強化することにより、高校における課題解決型学習や県内大学の学部・学科等の理解を深める取組を推進し、主体的な進路選択による県内大学への進学意識の向上を図る。	3,224
インクルーシブ教育システム推進事業	障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの充実に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進する。 ○外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実 ○管理職をはじめとする全ての教員の専門性向上に向けた研修等 ○総合支援学校就職支援コーディネーターの配置	9,667
通学バス対策費	県内 67 路線の通学バスを運行し、障害のある児童生徒の通学手段を確保する。	694,091
乳幼児期からの読書活動応援事業	県内の幼稚園・保育所等の読書環境整備や読み聞かせへの意識醸成を通じて、乳幼児期からの読書習慣を形成し、子どもたちの不読率の低減を図る。 ○幼稚園等を対象とした「絵本の配達便」の実施 ○保育士、幼稚園教諭を対象とした読書習慣の定着に向けた研修会の開催 ○保護者等を対象とした読書セミナーの開催 ○県民や企業による「絵本の寄贈」の実施	2,795

主要施策	概 要	予算額（千円）
地域連携教育再加速化事業	地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもが主体となって地域の人と人をつなぐことを通じて、山口県の地域連携教育を再加速化し、子どもたちの地域の大人とのつながりや、ふるさとへの誇りと愛着を創出する。 ○地域連携教育再加速化サポートチームの設置 ○やまぐち型社会連携教育の推進 ○総合支援学校コミュニティ・スクールの強化 ○「子どもが地域の先生プロジェクト」の実施 ○地域連携教育再加速フォーラムの開催	65,046
地域教育力日本一推進事業	学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進する。 ○地域連携教育推進協議会、プロジェクト部会の開催 ○地域連携教育に係る担当者を対象とした研修の開催 ○地域学校協働活動の充実に向けた取組 ○放課後子ども支援・地域未来塾支援・家庭教育支援の実施	43,084
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能向上を図る。 ○地元地域や大学・企業等との協働体制を確立し、地域の活性化に貢献する、高校ならではの取組を実施 ○共生社会実現に向けた総合支援学校と地域協育ネット等が連携した取組の実施	4,515
地域と連携したリアルな体験活動充実事業	学校や地域、企業、団体等と連携した、山口県の豊かな自然を生かしたリアルな体験活動を普及させることを通じて、多様な他者との協働的な学びを提供するとともに、児童生徒の非認知能力の向上を図る。 ○小・中学生対象の長期自然体験活動及び体験エコツアーを実施 ○体験活動充実に資する指導者養成のための研修会を実施	6,216
博物館学校地域連携教育支援事業	○小中学校・子ども会などへの社会見学、館内授業や出前授業を実施 ○学習ニーズの多様化・高度化に対応した様々な教育普及講座（講座、実験、体験学習など）を開催	5,311

主要施策	概 要	予算額（千円）
保健管理指導費事業	○歯と口の健康づくり促進活動 ・学校歯科保健推進検討委員会において、学校歯科保健の効果的な取組について検討 ・「健口スマイル運動」推進表彰による学校歯科保健の普及啓発 ○食に関する指導普及事業 ・食に関する指導の手引き（R4.3 県教委作成）の活用促進 ・食に関する指導研修会の開催及び充実 等	2,551
プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業	子どもの体力向上・運動習慣の定着、改善を図るため、プロスポーツチーム、民間企業等のリソースを活用し、学校や保護者、地域住民と一体となって、運動への興味・関心や運動の重要性に関する意識啓発の取組を推進する。 ○子どもの望ましい運動習慣の定着促進 ○プロスポーツ選手派遣による新体力テストの実施 ○専門家派遣による体育・保健体育授業等の充実、促進	20,000
誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業	いじめ等の問題行動や不登校等の未然防止・早期発見・早期対応に向け、アウトリーチ型相談支援の実施等により、様々な困難を抱える全ての児童生徒が安心して学ぶことができる学校づくりを推進する。 ○小学校入学前の健診時のスクールカウンセラー（SC）派遣など、アウトリーチ型支援による教育相談体制の充実 ○不登校等児童生徒に対する校内の居場所づくり ○学校を支える組織的な対応の強化	228,735
中学校及び高校0年生からの教育相談事業	中学校及び高校の入学前後の児童生徒に対し教育相談を実施するなど、切れ目のない支援体制を構築することで、いじめや不登校等への未然防止に係る教育相談体制の充実を図る。 ○心理教育テストの実施 ○SCによる生徒・保護者面談 ○出身校と進学先教員、SCとの情報共有 ○入学後も支援を必要とする生徒に対しSCによる面談を実施	34,038
県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	県立学校において、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。	18,021

主要施策	概 要	予算額（千円）
生徒指導推進事業（スクールロイヤーによる支援体制の強化）	いじめ対応など法務の専門家への相談を必要とする事案に対応するため、県教委内に弁護士を配置し、教育行政に係る法務相談等の支援体制を強化する。 ○学校におけるいじめ対応やハラスメント相談など教育全般に係る法務相談の実施 ○学校現場を訪問し、学校だけでは解決困難な事案への対応に係る法的な助言など、初期対応の段階から支援を実施 ○いじめに係る生徒向けの未然防止や教職員向けの初期対応等に関する研修の実施	4,139
不登校対策のためのステップアップルームの取組強化	中学校において、通常の学級での学習や集団での生活が困難となった生徒のための教室「ステップアップルーム」に、指導経験豊富な専属教員（サポート教員）を配置する。 ○県内の中学校に配置するサポート教員を25人から35人に拡充することで、教室への復帰や不登校の未然防止、集団生活への適応について取組・支援を強化 ○経験豊富なサポート教員の中でも特に充実した支援を行っているサポート教員を、アドバイザーとして他のステップアップルーム設置校や未設置校に派遣	給与費

4 困難を有する子どもへの支援

深刻化する児童虐待問題や子どもの貧困、保護者が抱える困難など、本人の努力の及ばぬところで、子どもたちの有望な将来が閉ざされることがないように、永続的で安定した家庭での養育の保障（パーマネンシー保障）の理念を踏まえ、子どもが心身ともに健やかに育つために必要な支援に取り組む。

主要施策	概 要	予算額（千円）
子どもの虐待対策強化事業	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目のない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。 ○発生予防 ・地域で子育て家庭の見守りなどの活動を行う189サポーター等の活動の支援 等 ○早期発見・早期対応 ・児童相談所24時間365日相談体制の確保 ・児童相談所安全確認職員の配置 ・警察との連携等窓口を開設し、児童相談所及び市町と警察の一体的取組を推進 ・医療機関等への一時保護委託機能の強化 ○保護・自立支援 ・児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付 ○切れ目ない支援・機能強化 ・山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・児童相談所システムの運営	50,955
☒子どもの虐待対策体制強化事業	児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施により、児童虐待対策の体制強化を図る。 ○児童虐待対策体制強化に向けた研修事業 ・児童相談所職員や市町職員が経験年数に応じて必要な能力を取得し、児童相談所等の体制強化を図るための研修を実施 ・児童虐待対策に関わる職員が、各分野で必要な専門知識を身に付け、具体的な連携方法等を学ぶための研修を実施 ☒こども家庭ソーシャルワーカー資格取得の支援 ・児童相談所や児童養護施設等の現場にソーシャルワークの専門性を十分に身に着けた人材を配置できるよう、職員を対象とした新たな認定資格の取得を支援	11,679

主要施策	概 要	予算額（千円）
新親子関係再構築支援体制整備事業	児童の家庭復帰や児童虐待の再発防止等を図るため、虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向けた専門的な支援を実施する。 ○各児童相談所への親子関係再構築支援員の配置 ○第三者機関（児童養護施設や児童家庭支援センター等）による支援体制の強化	40,000
特定妊婦等支援環境整備事業	特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）等に対する相談支援拠点を整備する。 ○支援コーディネーター、看護師等、母子支援員の配置による相談対応、医療的ケア、生活支援 ○一時的な居場所の確保や食事の提供等による支援	12,000
家庭的養護推進事業	何らかの理由により実の親が育てられず社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図る。 ○里親委託の推進 ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 等 ○特別養子縁組の推進 ・特別養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修等の取組に対し助成	8,218
社会的養護の子ども権利擁護環境整備事業	社会的養護を必要とする子どもが施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する体制を整備する。 ○児童養護施設入所児童等の生活の悩みや不満、措置内容等に関する意見を受け付ける相談窓口の設置 ○意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援 ○子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関の設置	10,000
社会的養護経験者等自立サポート事業	社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点を整備する。 社会的養護経験者等自立サポート事業 ○コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援 ○社会的養護経験者等の相互交流の場の提供 ○一時的に滞在できる居場所の提供等の支援	10,000
児童福祉施設整備費補助	児童養護施設等において、家庭的な環境での養護が図られるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化や親子関係改善のための通所指導に取り組むといった多機能化・高機能化に向けた支援を実施する。	180,393

主要施策	概 要	予算額（千円）
母子・父子自立支援員等活動費 （母子・父子自立支援員業務研修）	母子・父子自立支援員の資質の向上のため、母子・父子福祉センターと連携して研修を開催する。（年1回開催予定）	65
☐ヤングケアラー相談支援体制整備事業	家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や専門相談窓口の整備等の取組を実施する。 ☑ヤングケアラー自身や周囲の子どもの正しい理解を促すため、子ども向けリーフレットを作成 ○関係機関職員等に対する研修 ○相談支援体制の整備	6,600
つながるやまぐちSNS相談事業	児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談、子ども本人からの相談にワンストップで対応するSNS相談体制を整備する。 ○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）	29,424
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域において自立相談支援事業等を実施する。 ○自立相談支援事業 ・包括的な相談窓口の設置、自立に向けた支援計画の策定 ○住居確保給付金の支給 ○就労準備支援事業 ○家計改善支援事業 ○子どもの学習・生活支援事業（ひとり親、生活保護、生活困窮世帯）	19,100
生活福祉資金貸付事業費補助 （教育支援資金）	低所得世帯等が経済的に自立し、安定した生活が営まれるよう、県社会福祉協議会が行う資金貸付事業に補助する。	26,225
ひとり親医療対策費	母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	287,690
やまぐち若者育成・県内定着促進事業	本県の将来を担う若者の育成に向け、経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づいて、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材の確保を促進する。 ○奨学金返還補助制度の周知、制度対象者の認定	3,062

主要施策	概 要	予算額（千円）
男女共同参画相談センター事業費	男女共同参画相談センター（女性相談所）を運営する。	65,067
配偶者暴力等（DV）対策事業	市町、関係機関、民間団体等と連携・協働し、配偶者暴力防止のための相談支援等を実施する。	5,981
女性自立サポート事業	困難な問題を抱える女性に対し、その問題の背景や状況等に応じ、民間団体等と連携・協働したアウトリーチ型の相談支援等を実施する。	24,330
労働福祉金融対策費	生活の安定を図るため、離職を余儀なくされた勤労者に対し、生活資金を低利で貸し付ける。（新規融資枠 13,500 千円）	99,348

5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

子どもを取り巻く環境の変化や問題の深刻化・複雑化などに対し、適切な体制を構築して切れ目ない支援を充実するため、保育士等をはじめ、様々な専門人材について、ICTの導入や人的支援などによる業務環境の充実も図りつつ、その確保や資質向上等に向けた取組を、県民の参画も得ながら推進する。

主要施策	概 要	予算額（千円）
保育士確保総合対策事業	保育士確保を図るため、新規卒業者の確保対策や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進する。 ○保育士養成施設の就職促進の取組支援 ○保育職PRキャラバン隊の高校出前講座の開催 ○再就職支援コーディネーターの配置 ○保育士就職ガイダンスの実施 ○保育士試験合格者等に対する実技講習 ○認定こども園職員の保育士資格等取得支援 ○潜在保育士への就職準備金貸付 ○潜在保育士への保育料貸付 ○未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援 等	18,788
新合格応援！保育士試験対策重点支援事業	保育士試験により保育士資格の取得を目指す者に対して試験対策に係る支援を実施する。 ○受験対策学習費用補助 ・保育士資格を取得し保育所等で保育士として勤務することが決定した者に対し試験受験のために要した学習費用を補助 ○試験対策講座開催 ・保育士試験合格後に県内で保育士として勤務する意向のある者を対象に、保育士試験対策講座を実施	8,000
拡保育の担い手全力サポート事業	県内・県外保育士養成施設の学生を対象とした貸付事業の貸付枠を拡充し、高校生への貸付内定制度及び「就職準備金」のみの貸付制度を新たに導入する。 ○保育士修学資金貸付 〔貸付額〕 修学資金：月額5万円（総額120万円）以内 - 入学準備金：20万円以内 - 就職準備金：20万円以内 - 拡就職準備金のみの貸付可 - 新高校生への貸付内定制度	153,379

主要施策	概 要	予算額（千円）
保育人材スキルアップ支援事業	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修や、地域人材の掘り起しや知識等の習得のための研修を実施し、安定的かつ長期的に保育人材の育成・確保を図る。 ○保育所職員研修 ○認可外保育施設職員等研修 ○子育て支援員研修 ○放課後児童支援員認定資格研修 ○児童健全育成関係職員研修	23,230
^拡 幼稚園人材確保総合対策事業	私立幼稚園が実施する教職員の処遇改善や一種免許状の取得促進に係る補助を実施する。また、幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付事業の貸付枠を拡充し、高校生向け内定制度及び「就職準備金」のみの貸付制度を新たに導入する。 ^拡私立幼稚園人材確保対策補助事業 ^新質の向上のための処遇改善 ・継続的な賃上げによる処遇改善 ・一種免許状保有者確保事業 ^拡人材確保対策支援事業	76,939
若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）	将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。	223,200
医師就業環境整備総合対策事業	過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を促進する。 ○病院勤務等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 ・産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成 ○育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置 ・育児と勤務の両立支援を行う保育相談員や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーターの配置	37,478
医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）	医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所の運営費を助成する。	111,083

主要施策	概 要	予算額（千円）
地域医療を担う 若手薬剤師確保・育成事業	薬剤師確保支援体制を構築し、薬学生の県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行うことにより、若手薬剤師の確保・育成を推進する。 ○「薬剤師確保検討チーム」による調査・検討 ○薬剤師のマッチング・交流支援 ○奨学金返還補助制度 ○薬剤師の定着後のスキルアップの支援	11,088
看護師等修学資金貸与事業	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の中小病院（200床未満）等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。	104,890
看護職員確保促進事業	小中高生への普及啓発、看護職員の離職防止や再就業支援等を実施し、看護職員の確保を図る。 ○看護職員確保総合情報サイトによる情報発信 ○中高生に対する1日ナース体験等による普及啓発 ○無料職業紹介、就業継続に係る支援、再チャレンジ研修等の実施 ○中小病院等の採用活動を促進する就職相談会の実施 ○県内医療機関の魅力を伝えるフェアの実施 ○看護職員確保対策の推進に向けた協議会の実施	20,884
人づくりを支える 教師確保推進事業	教員志願者の著しい減少による教員不足の問題を解消していくため、教員採用試験の志願者増加等を図り、本県の人づくりを支える教員の確保を推進する。 ○教職の魅力PR動画の活用など、県内外の教職志望者に向けた広報活動の実施 ○教職に就いていない教員免許保有者等に向けた教職入門セミナーの実施 ○教員免許未取得者を対象とした特別選考の実施 ○特別選考合格者に対する教員免許取得のための費用補助の実施	12,738
教職員等研修事業	教職員のキャリアステージに応じた基本研修に加え、職能や課題に応じて資質能力の向上を図るマネジメント研修やキャリアアップ研修等を実施する。	28,647

主要施策	概 要	予算額（千円）
乳幼児の育ちと 学び支援事業	乳幼児期の教育及び保育のさらなる質の向上を図るために設置した「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点に、保育者への研修や幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策、保幼小連携の推進を総合的に実施する。 ○保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修 ○市町や幼児教育・保育施設に対する助言 ○乳幼児期の教育・保育に関する情報提供・啓発 ○保幼小連携の推進	26,985
幼児教育の質の 向上推進事業	幼稚園教諭の資質能力の向上及び幼児教育の質の向上を図るため、幼稚園教諭免許状認定に係る講習を開催する。	1,161
新 学校マネジメント力強化推進 事業	子どもたちが新たな時代に社会で活躍するために必要な力を身に付けることを目指し、校長等のマネジメント力の強化により、教師同士が学び合う環境を構築することで、組織的な教育活動の実践を推進する。	5,880

6 働き方改革の推進

若い世代が子どもを生み育てやすい環境をつくるため、子育てに合わせて働きながらワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、長時間労働の是正やテレワーク等の柔軟な働き方の導入促進、子育て家庭の働き方の応援につながる働き方改革や男性の家事・育児参画の促進に向けた取組を推進する。

主要施策	概 要	予算額（千円）
男女共同参画パワーアップ事業	男女共同参画の一層の推進を図るため社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進する。 ○パワーアップセミナーの開催 ・男女共同参画に関する新たなテーマ（固定的性別役割分担意識等）に関するセミナーの開催等 ○男性の家事・育児参画の促進 ・高校生等を対象とした啓発動画コンテストの実施 ○推進月間を中心とした各種普及啓発 ○男女共同参画推進事業者認証（事業者等の認証による自主的な取組の促進） ○男女共同参画推進連携会議の開催	3,548
女性の活躍応援事業	事業者・大学・市町・関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進する。 ○やまぐち女性活躍応援団による取組の普及・拡大 ・地域シンポジウム開催による地域の女性活躍の加速化 ・トップのメッセージ発信や好事例の共有による普及 ・SNSを活用した積極的な情報発信 ○女性管理職アドバイザー（県認定）である「輝き女性サポーター」の派遣等による県内事業所の女性管理職等への相談支援 ○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○拠点施設を活用した女性団体等の活動支援 ○女性活躍推進知事表彰の実施	3,713
新 共家事・共育児行動変革促進事業	県民と協働して啓発動画を作成し、SNSを用いて効果的に発信することにより、男性の行動変革等を促進する。 ○ドキュメンタリー映像の作成 ・共家事・共育児の成功体験を募集・映像化 ○SNS等を有効活用した3世代へ向けた啓発	6,426

主要施策	概 要	予算額（千円）
「新しい働き方」導入支援事業	「働き方改革」の実現に向け、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入支援、相談支援体制の充実・強化、優良事例の創出・波及、また男性の育児参画促進等に取り組む。 ○やまぐち働き方改革支援センターによる取組支援 ○やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動 ○男性の育児参画促進重点啓発 ○休み方改革の普及啓発	75,357
新やまぐち女性の就業応援事業	未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施等により、女性の希望に応じた就業を促進する。 ○女性就業マッチングイベント等の実施 ○お試し就業（見学、業務体験）の実施 ○女子トイレ・更衣室等の職場環境整備への支援	32,152
子育て女性等の活躍応援事業	職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進する。 ○職業訓練の実施 ・託児サービスを付加した委託訓練 ・離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等枠を設定	52,374
未来につなぐやまぐち共育て応援事業	育児休業の取得促進や共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育てを支えるサービスの創出を支援する。 ○育休取得を推奨する企業の奨励 ○共育て環境整備に取り組む企業への支援 ○共育てをサポートする職場環境づくりに役立つサービスの創出支援	177,425
拡女性デジタル人材育成事業	未就業女性等に対し、プログラミング等のデジタルスキルを習得する講座やインターンシップを実施し、女性の就業や待遇改善を支援する。 ○「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」の運営 - 拡デジタル人材育成（プログラマー養成講座）と就業支援	35,833

主要施策	概 要	予算額（千円）
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	コロナ禍を契機とした、時間や場所にとらわれない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まりを好機と捉え、本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進する。 ○やまぐち創生テレワーク移住補助金の支給 ○県内事業者と連携した「山口型ワーケーション」の推進 ○都市部企業・就業者等へのPR ○やまぐち創生テレワークオフィス「YY! SQUARE」・やまぐちワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」の運営	92,866
次世代の教育環境デジタル化推進事業	県立学校のフルクラウド環境の利点を生かし、教育データを活用することで児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教職員の働き方改革を一層推進する。	17,590
統合型校務支援システム管理運営費・学校管理指導費	教員の長時間勤務の是正を図るため、「統合型校務支援システム」の運用による校務の効率化の推進とともに、ＩＣカード等による勤務時間管理や留守番電話の運用等により勤務体制等を改善する。	66,131
教員業務支援員配置事業	教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制のさらなる充実を図るため、教員の事務的業務を補助する「教員業務支援員」を県立学校へ配置する。	5,555
☐教員業務支援員配置支援事業	教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制のさらなる充実を図るため、教員の事務的業務を補助する「教員業務支援員」を配置する市町を支援する。	136,280
☐公立高校入学者選抜WEB出願システム導入事業	公立高等学校における入学者選抜手続きのデジタル化を進め、Web上で出願手続きが完結する環境を整備することにより、中学校・高等学校教職員の抜本的な事務負担の軽減や生徒・保護者の利便性向上を図る。	43,338

7 子どもと子育てにやさしい社会づくり

誰もが子どもを生み育てやすい社会をつくることは、社会経済の持続可能性を高め、社会全体のウェルビーイングの向上を実現する「未来への投資」であり、子どもと子育て世帯をやさしく支える社会づくりの推進に向けて、「やまぐち子育て連盟」を中心に社会全体で子育て支援に取り組む。

主要施策	概 要	予算額（千円）
みんなで子育て応援推進事業	「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進する。 ○やまぐち子育て連盟 ・地域、企業、行政等が協働して、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進 ○結婚・子育て応援デスク ・結婚から妊娠・出産、子育てまでの相談に対応 ○“とも×いく”の推進 ・積極的に男性が家事・育児に参加するなど、夫婦で共に子育てを楽しんでいる家族を表彰 ・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰 ・「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」の開催 ・「お父さんの育児手帳」の配布 ○やまぐち子育て応援パスポート事業 ・パスポート発行や協賛事業所の利用を促進 ○ファミリー・サポート・センター支援事業 ・普及啓発やアドバイザー研修会の実施	17,004
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、やまぐち子育て連盟内に、民間企業からの寄附等による「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの居場所づくり等に取り組む活動を支援する。 ○通常枠 ・子育て支援や子どもの貧困対策等の活動支援 ○こども食堂特別枠 ・こども食堂の開設支援 ・こども食堂のスキルアップ支援 ・こども食堂での地域との連携による体験活動の実施支援	14,300

主要施策	概 要	予算額（千円）
新 休み方改革・ライフデザイン推進 ファンド事業	子育てや子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出するため、民間企業からの寄附金を活用し、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進するとともに、若い世代のライフデザイン構築を支援する。 ○休み方改革推進特別枠 休み方改革に関連した、親子参加型のイベントや子育て支援の講演会・相談会等に係る経費を助成 ○学校内子育てひろば特別枠 学校内子育てひろばを新規又は拡充して開設する際の経費を助成	5,000
子育て支援・少子化対策推進事業	子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。 ○子育て文化審議会の運営等 ○県民運動の推進 ・やまぐち子育て県民運動研修会の実施 ・こどもまんなか児童福祉月間の実施 ・やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム意見交換会の実施	2,421
こどもや子育てにやさしい休み方改革の推進	親子で一緒に過ごすことができる時間を増やし、子育ての楽しさや喜びを実感できるようにするとともに、子育て中の方々を、社会全体で応援する機運を高めていくことにより、山口県で子育てすることの満足度を向上させる。 ○こどものために休むことが当たり前となる社会全体の機運醸成 ○こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり ○休暇を家族で一緒に過ごせる仕組みづくり ○家族で山口への愛着を高めながら楽しめるコンテンツの充実	—
地域共生社会推進事業	年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。 ○重層的支援体制整備事業 ○権利擁護推進事業 ○成年後見制度利用促進強化事業 ○ユニバーサルデザイン推進事業 ○福祉ボランティア活動促進事業 ○小規模社会福祉法人連携強化事業	135,481

主要施策	概 要	予算額（千円）
私立幼稚園地域子育て支援事業	地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園等が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援の推進を図る。 ○幼児教育相談の実施 ・幼稚園児以外の幼児に関する教育相談 ○幼児教育講演会の開催 ○未就園児の親子登園 ○小学校との連携に資する事業 ○「ふるさと山口」教育推進事業 ・郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施等	9,848
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、県民の防犯意識の高揚や、地域主体の防犯活動を推進する。 ○県民の自主防犯力の強化 ○地域主体の防犯活動の推進 ○犯罪の起こりにくい環境の整備	776
高齢者等交通事故防止対策推進事業	子どもや高齢歩行者を交通事故から守り、また、社会問題となっている高齢ドライバーによる交通事故を抑止するため、子どもと高齢者の交通事故防止対策を推進する。 ○高齢者の交通事故防止県民運動 ○子どもの交通事故防止対策推進事業	655
新ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業	ライフスタイルスポーツの県内への普及を図ることで、県民の運動習慣の更なる形成につなげ、スポーツを通じて地域の一体感や活力を創出する。 ○総合型地域スポーツクラブ等と連携して行うスポーツイベントへの支援 [事業主体] 市町 [補助率] 1/2 ○県立施設へニュースポーツが実施可能な環境の整備	20,000
県東部地域県立武道館整備事業	岩国運動公園内に、県東部地域における武道の普及や競技力向上の拠点となる県立武道館の整備を進める。 ○既存施設移転補償 ○新築工事	697,864
2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業	山口きらら博記念公園にある2050年の森が子どもたちが集い、交流する拠点となるよう、遊びながら学べる仕組みの構築や必要な機能等の整備を推進する。 ○植栽や遊歩道整備による森の魅力向上 ○施設接続型キャノピーウォークの整備	330,181

主要施策	概 要	予算額（千円）
山口きらら博記念公園交流拠点化事業	「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進する。 ○親水広場の整備 ○サイクリング・ジョギングコースの整備 ○ゆめ花マルシェの開催支援 等	753, 207
都市公園整備事業	子どもや子育て中の親が快適で安心して過ごすとともに、気軽に安全にスポーツ施設等を利用できるよう、施設環境の整備・充実に努め、公園の利用を促進する。 ○維新百年記念公園の整備 等	555, 714
県立学校施設整備事業（うち長寿命化、防災機能強化分）	施設の長寿命化をはじめ、非構造部材の耐震対策やバリアフリー化、空調設備の設置等、安心・安全な教育環境の確保に向けた施設整備を実施する。	1, 192, 942
学校安全総合推進事業	「防犯を含む生活安全」「交通安全」「災害安全（防災）」の3領域において、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった学校安全の取組等を実施する。	4, 824

(参考 1) 令和 7 年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策

思春期

結 婚

妊 娠

出 産

子育て

結婚・出産・子育てについての若者の理解促進

学校内子育てひろばの推進

プレコンセプションケアの推進

「やまぐち結婚応援センター」を核とした
出会いから成婚までの一貫した支援

《出会いの場づくり》

やまぐち結婚応援センター

やまぐち結婚応援団

やまぐち婚活応援隊

《気運の醸成及び経済的支援》

やまぐち結婚応援パスポート

妊娠から出産までの支援

不妊治療への助成

(生殖補助医療、先進医療への助成)

総合周産期母子医療センターの設置

妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の
構築

やまぐち版ネウボラの推進

全県的な産後ケア提供体制の構築

やまぐち子育て A I コンシェルジュの運営

子育て県民運動の強化

《推 進 母 体》

やまぐち子育て連盟

《普 及 啓 発》

やまぐち“とも×いく”応援

こどもや子育てにやさしい休み方改革

《相談体制の整備》

結婚・子育て応援デスク

子育て環境づくり・子育てのための経済的支援

・子どもの安心・安全の確保

《地域・企業における子育て支援》

地域子育て支援拠点

ファミリー・サポート・センター

やまぐち子ども・子育て応援ファン

子育てサポーターバンク

やまぐち子育て応援パスポート・(多子世帯向け) プレミアムパスポート

多子世帯に対するお祝品等の贈呈

子どもの居場所づくり

《保育・幼児教育》

通常保育・特別保育(延長保育・一時預かり)

第 2 子以降の保育料無償化

幼稚園での預かり保育、就園奨励費補助

乳幼児の育ちと学び支援センター

《子どもの居場所づくり》

こども食堂、子どもの学習支援

《働き方改革の推進》

育児休業の取得促進、仕事と子育ての両立支援

国の主な対策等

〈不妊治療の保険適用〉【R4.4~】

〈妊婦のための支援給付〉【R7.4~】

・妊娠届出時と妊娠後期以降
に支援金を支給(法制度化)

〈出産育児一時金〉【R5.4~】

・上限50万円に引き上げ

〈医療保険〉【H20.4~】

・2割負担対象者の拡大
(3歳未満→未就学児)

〈児童手当〉【R6.10~】

・所得制限の撤廃
・高校生年代への支給対象拡大
・第3子以降月額3万円に拡大
(第2子まで月額1万円
又は1万5千円)

〈幼児教育・保育の無償化〉【R1.10~】

・3歳~5歳:全世帯無償化
・0歳~2歳:住民税非課税世帯は
無償化

〈高校生等への授業料支援〉【R7.4~】

・所得制限の一部の事実上撤
廃(年収約910万円以上世
帯の高校生等も支援対象
に拡大)

(参考2) 令和7年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 結婚の希望を叶えるための支援

(単位：千円)

事業名	令和7年度予算額	課室名
あなたの希望を叶える結婚応援事業	103,000	こども政策課
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,187	こども政策課
企業立地サポート事業	714,964	企業立地推進課
企業立地推進強化事業	39,328	企業立地推進課
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	15,144	企業立地推進課
「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業	21,754	企業立地推進課
山口しごとセンター管理運営費	184,366	労働政策課
若者県内定着促進事業	37,353	労働政策課
県外人材県内就職促進事業	37,213	労働政策課
デジタルを活用した採用力強化支援事業	14,886	労働政策課
若者との共創による県内企業魅力向上事業	84,700	労働政策課
若者と県内企業のつながり創出事業	75,566	労働政策課
デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業	27,230	労働政策課
大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業	2,500	労働政策課
賃金見直しによる人材確保・定着支援事業	195,917	労働政策課
職業能力開発支援事業	485,246	産業人材課
運営費及び基本実習費(県高等産業技術学校普通職業訓練)	236,734	産業人材課
県内創業・事業承継促進事業	152,993	経営金融課
中小企業制度融資(スタートアップ創出促進資金)	[融資枠]25億円	経営金融課

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

事業名	令和7年度予算額	課室名
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産・子育て包括支援推進事業)	8,721	こども政策課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(不妊治療等支援事業・拡大マスクリーニング検査実証事業)	97,560	こども政策課
しあわせ運ぶ妊活応援事業	203,000	こども政策課
やまぐち出産・子育て応援事業	181,463	こども政策課
母子保健対策推進事業	1,356	こども政策課
母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業	24,000	こども政策課
周産期医療体制総合対策事業	210,668	医療政策課
産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	28,084	医療政策課
妊産婦アクセス支援事業	9,000	医療政策課
産科医療機関確保事業	30,412	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期医療に要する経費)	111,106	医務保険課

3 安心して子育てできる環境づくり

事業名	令和7年度予算額	課室名
子育てAIコンシェルジュ運営事業	8,858	こども政策課
やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業	940,966	こども政策課
多子世帯保育所副食費軽減事業	11,674	こども政策課
未熟児養育医療事業	22,874	こども政策課
保育・幼児教育総合推進事業	8,703,614	こども政策課
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	22,513	こども政策課
地域子ども・子育て支援事業	2,365,260	こども政策課 こども家庭課
子育て支援環境づくり推進事業	423,704	こども政策課
保育所障害児受入促進事業	3,430	こども政策課
誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業	48,706	こども政策課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	860	こども政策課
こどもまんなか保育体制強化事業	550,874	こども政策課
保育所副食費等物価高騰対策支援事業	148,500	こども政策課
保育所等光熱費高騰対策支援事業	24,970	こども政策課
安心安全保育体制強化事業	53,460	こども政策課
児童手当等交付金	2,672,839	こども家庭課
児童委員活動費	92,739	こども家庭課

事業名	令和7年度予算額	課室名
児童等処遇改善費	3,906	こども家庭課
青少年育成県民運動事業	1,585	こども家庭課
児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業	8,813	こども家庭課
児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	9,480	こども家庭課
スマホ・ケータイ安全対策研修会の開催	—	こども家庭課
地域こどもの居場所づくり体制強化事業	33,079	こども家庭課
乳幼児医療対策費	605,518	厚政課
小児医療対策事業	179,758	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち小児医療に要する経費)	6,609	医務保険課
国保基盤安定化対策費(うち未就学児保険料軽減分)	9,052	医務保険課
国保基盤安定化対策費(うち産前産後保険料軽減分)	2,636	医務保険課
身体障害児育成医療給付事業	9,141	健康増進課
難病対策推進事業(日常生活用具給付)	773	健康増進課
難病対策推進事業(長期療養児指導・慢性疾患児童地域支援協議会)	102	健康増進課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾病治療研究事業)	275,291	健康増進課
生涯を通じた健康づくり推進事業	6,581	健康増進課
健康やまぐち食環境整備推進事業	7,000	健康増進課
健口スマイル運動・口腔保健推進事業	38,334	健康増進課
ひきこもり支援事業	1,424	健康増進課
地域自殺総合対策事業	22,348	健康増進課
いきいき高齢者地域活動支援事業	247	長寿社会課
こどもの発達支援体制整備事業	12,000	障害者支援課
発達障害者支援センター運営事業	23,324	障害者支援課
発達障害児地域支援体制強化事業	638	障害者支援課
医療的ケア児支援センター運営事業	7,591	障害者支援課
医療的ケア児支援推進事業	694	障害者支援課
医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業	13,500	障害者支援課
医療的ケア児安心子育て推進事業	30,435	障害者支援課
難聴児支援推進事業	5,323	障害者支援課
こどものパラスポーツ体験事業	13,000	障害者支援課
ブレイクスルー！障害者アート躍進事業	9,000	障害者支援課
私学教職員研修補助金	929	学事文書課
私立高校生奨学事業費	1,080	学事文書課
私立高校生等奨学給付金事業	201,266	学事文書課
私立高等学校等就学支援事業	3,854,639	学事文書課
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	77,410	学事文書課
私立高校生通信制課程修学奨励事業	1,680	学事文書課
私立専門学校修学支援事業	362,944	学事文書課
私立幼稚園就園推進事業	137,457	学事文書課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	497,406	学事文書課
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	80,195	学事文書課
誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業	20,989	学事文書課
私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業	45,561	学事文書課
私立学校等光熱費高騰対策支援事業	28,320	学事文書課
県立大学運営費交付金(修学支援新制度対応分)	113,922	学事文書課
大学等地域活性化人材育成推進事業	28,990	学事文書課
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	10,880	政策企画課
新たな学びの場創出事業	21,720	政策企画課
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	4,714	県民生活課
環境学習関連事業(セミナーパーク管理運営等事業)	—	環境政策課
食の安心推進事業(うち「こども食堂」における食品衛生管理の向上に向けた支援)	900	生活衛生課
自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業	30,000	自然保護課
次代を担う産業人材育成推進事業	7,257	産業人材課
地域若者サポートステーション機能強化事業	13,745	労働政策課
スポーツを通じた地域活力の創出事業	20,160	スポーツ推進課
スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業	30,000	スポーツ推進課
親子で楽しむ運動プログラム推進事業	11,763	スポーツ推進課

事業名	令和7年度予算額	課室名
やまぐち部活動改革推進事業	134,546	スポーツ推進課 文化振興課 義務教育課 学校安全・体育課
農山漁村女性活動促進対策事業	5,065	農林水産政策課
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	20,345	農林水産政策課
農村青少年育成事業(うちヤングファーマー養成費)	110	農業振興課
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業(うち森の学校事業)	1,200	森林企画課
新規漁業就業者定着促進事業(うち水産高校生就業促進事業)	581	水産振興課
やまぐち和牛・未来への絆づくり事業	8,000	畜産振興課
建設産業活性化推進事業	16,786	監理課
発電施設・工業用水道施設の一般開放事業	—	電気工水課
水力発電魅力発見事業	4,000	電気工水課
県立高校生等奨学事業	26,235	教育政策課
国公立高校生奨学給付金事業	346,150	教育政策課
公立高等学校等就学支援事業	2,389,001	教育政策課
教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業	23,869	教育情報化推進室
県立高校等1人1台端末購入費支援	—	教育情報化推進室
DXハイスクール推進事業	158,000	教育情報化推進室
山口県公立学校情報機器整備基金積立金	1,507,137	教育情報化推進室
やまぐちスマートスクール構想推進事業	2,441,810	教育情報化推進室
教育ICT管理運営費	217,357	教育情報化推進室
教育相談実施事業	23,446	教職員課
35人学級化のための教員配置	給与費	義務教育課
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	給与費	義務教育課
少人数指導のための加配教員及び学力向上等支援員配置	給与費	義務教育課
学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業	7,279	義務教育課
生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業	46,532	義務教育課
学校芸術文化ふれあい事業	6,474	義務教育課
国際交流支援員による国際交流推進事業	77,530	義務教育課
小学校英語専科教員配置	給与費	義務教育課
日本語指導に係る加配教員配置	給与費	義務教育課
日本語教育支援体制整備事業	18,435	義務教育課
小中学校日本語指導支援員配置事業	19,485	義務教育課
DXで未来を創る！やまぐち探究レベルアップ事業	10,000	高校教育課
企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト	5,427	高校教育課
やまぐち燦めきサイエンス事業	6,333	高校教育課
やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業	12,943	高校教育課
東部地域グローバル人材育成事業	106,551	高校教育課
やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業	15,732	高校教育課
明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業	58,280	高校教育課 特別支援教育推進室
やまぐち高大パートナーシップ強化事業	3,224	高校教育課
外国青年英語指導事業	123,287	高校教育課
特別支援学校就学奨励費	229,610	特別支援教育推進室
特別支援教育センター管理運営費	2,160	特別支援教育推進室
インクルーシブ教育システム推進事業	9,667	特別支援教育推進室
通学バス対策費	694,091	特別支援教育推進室
乳幼児期からの読書活動応援事業	2,795	地域連携教育推進課
地域連携教育再加速化事業	65,046	地域連携教育推進課
地域教育力日本一推進事業	43,084	地域連携教育推進課
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	4,515	地域連携教育推進課
地域と連携したリアルな体験活動充実事業	6,216	地域連携教育推進課
博物館学校地域連携教育支援事業	5,311	学校運営・施設整備室
保健管理指導費事業	2,551	学校安全・体育課
プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業	20,000	学校安全・体育課
誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業	228,735	学校安全・体育課
中学校及び高校0年生からの教育相談事業	34,038	学校安全・体育課

事業名	令和7年度予算額	課室名
県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	18,021	学校安全・体育課
生徒指導推進事業(スクールロイヤーによる支援体制の強化)	4,139	学校安全・体育課
不登校対策のためのステップアップルームの取組強化	給与費	学校安全・体育課

4 困難を有する子どもへの支援

事業名	令和7年度予算額	課室名
子どもの虐待対策強化事業	50,955	こども家庭課
子どもの虐待対策体制強化事業	11,679	こども家庭課
親子関係再構築支援体制整備事業	40,000	こども家庭課
特定妊婦等支援環境整備事業	12,000	こども家庭課
児童相談所運営費	33,886	こども家庭課
家庭的養護推進事業	8,218	こども家庭課
社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	10,000	こども家庭課
社会的養護経験者等自立サポート事業	10,000	こども家庭課
児童福祉施設整備費補助	180,393	こども家庭課
児童保護費(措置児童委託料及び母子生活支援施設等補助金)	4,551,486	こども家庭課
児童保護費(児童家庭支援センター補助)	106,165	こども家庭課
児童保護費(里親支援センター運営費)	50,226	こども家庭課
大学等受験料補助事業	44,300	こども家庭課
こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業	13,000	こども家庭課
山口県みほり学園施設整備事業	70,500	こども家庭課
福祉総合相談支援センター一時保護施設整備事業	74,713	厚政課
母子・父子福祉センター運営費	9,379	こども家庭課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,714	こども家庭課
ひとり親家庭等就業支援強化事業	32,067	こども家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	10,140	こども家庭課
児童扶養手当支給事業費	150,371	こども家庭課
母子父子寡婦福祉資金貸付金	71,559	こども家庭課
養育費履行確保支援事業	6,675	こども家庭課
母子・父子自立支援員等活動費(母子・父子自立支援員業務研修)	65	こども家庭課
ヤングケアラー相談支援体制整備事業	6,600	こども家庭課
つながるやまぐちSNS相談事業	29,424	こども家庭課
生活困窮者自立支援事業	19,100	厚政課
生活福祉資金貸付事業費補助(教育支援資金)	26,225	厚政課
生活保護扶助費	389,810	厚政課
生活保護施行事務費	23,252	厚政課
ひとり親医療対策費	287,690	厚政課
やまぐち若者育成・県内定着促進事業	3,062	政策企画課
男女共同参画センター事業費	65,067	男女共同参画課
配偶者暴力等(DV)対策事業	5,981	男女共同参画課
女性自立サポート事業	24,330	男女共同参画課
労働福祉金融対策費	99,348	労働政策課
要保護及び準要保護児童生徒援助費(医療費・学校給食費)	3,856	学校安全・体育課

5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

事業名	令和7年度予算額	課室名
保育士確保総合対策事業	18,788	こども政策課
合格応援！保育士試験対策重点支援事業	8,000	こども政策課
保育の担い手全力サポート事業	153,379	こども政策課
保育人材スキルアップ支援事業	23,230	こども政策課
こどもまんなか保育体制強化事業(うち子育てサポーター事業)	24,360	こども政策課
幼稚園人材確保総合対策事業	76,939	学事文書課
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	223,200	医療政策課
医師就業環境整備総合対策事業	37,478	医療政策課
医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)	111,083	医療政策課
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	11,088	薬務課
看護師等修学資金貸与事業	104,890	医療政策課

事業名	令和7年度予算額	課室名
看護職員確保促進事業	20,884	医療政策課
人づくりを支える教師確保推進事業	12,738	教職員課
教職員等研修事業	28,647	教職員課
乳幼児の育ちと学び支援事業	26,985	義務教育課
幼児教育の質の向上推進事業	1,161	義務教育課
学校マネジメント力強化推進事業	5,880	義務教育課
主任児童委員研修事業	133	こども家庭課

6 働き方改革の推進

事業名	令和7年度予算額	課室名
男女共同参画パワーアップ事業	3,548	男女共同参画課
女性の活躍応援事業	3,713	男女共同参画課
共家事・共育児行動変革促進事業	6,426	男女共同参画課
「新しい働き方」導入支援事業	75,357	労働政策課
やまぐち女性の就業応援事業	32,152	労働政策課
子育て女性等の活躍応援事業	52,374	労働政策課
未来につなぐやまぐち共育て応援事業	177,425	労働政策課
女性デジタル人材育成事業	35,833	産業人材課
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	92,866	中山間・地域振興課
次世代の教育環境デジタル化推進事業	17,590	教育情報化推進室
統合型校務支援システム管理運営費・学校管理指導費	66,131	教育情報化推進室
教員業務支援員配置事業	5,555	教職員課
教員業務支援員配置支援事業	136,280	教職員課
公立高校入学者選抜WEB出願システム導入事業	43,338	高校教育課

7 子どもと子育てにやさしい社会づくり

事業名	令和7年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業	17,004	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	14,300	こども政策課・こども家庭課
休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業	5,000	こども政策課
子育て支援・少子化対策推進事業	2,421	こども政策課
こどもや子育てにやさしい休み方改革の推進	—	こども政策課等
地域共生社会推進事業	135,481	厚政課
「NO ドラッグ！」推進事業	1,207	薬務課
私立幼稚園地域子育て支援事業	9,848	学事文書課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	776	県民生活課
高齢者等交通事故防止対策推進事業	655	県民生活課
ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業	20,000	スポーツ推進課
県東部地域県立武道館整備事業	697,864	スポーツ推進課
2050年の森森林・林業体験学習館等整備事業	330,181	森林企画課
単独交通安全施設整備事業	149,665	道路整備課
交通安全施設整備事業(補助公共・単独公共)	1,336,050	道路建設課
山口きらら博記念公園交流拠点化事業(公共等)	753,207	山口きらら博記念公園 交流拠点化推進室
都市公園整備事業(補助公共・単独公共)	555,714	都市計画課
県立学校施設整備事業(うち長寿命化、防災機能強化分)	1,192,942	学校運営・施設整備室
学校安全総合推進事業	4,824	学校安全・体育課
少年非行防止対策事業	3,900	人身安全・少年課
ICT機器を活用した少年の被害防止対策等	602	人身安全・少年課・交通企画課
交通安全県やまぐち推進事業	3,850	交通企画課

(参考3)「やまぐち子ども・子育て応援プラン」(令和7年度～令和11年度)の数値目標

1 結婚の希望を叶えるための支援

項 目	基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数(累計)	9,325件	17,600件
学校内子育てひろばの設置校数	53校	81校
企業誘致件数	40件(R4年)	125件 (R7～R11年度累計)
関係支援機関の支援による創業数(5年間の累計)	1,167件(R1～R5年度)	1,200件(R7～R11年度累計)

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

項 目	基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
こども家庭センター設置市町数	8市町(R6年度)	全19市町(R8年度)
まちかどネウボラ認定数	93箇所	110箇所
やまぐち子育てAIコンシェルジュの利用者数	9,910件	24,000件
妊娠11週以下での妊娠の届出率	96.0%(R4年度)	増加させる
十代の人工妊娠中絶実施率(女子人口千対)	3.3(R4年度)	減少させる
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	6.3	減少させる
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	95.5%	95.0%
3歳児におけるう歯のない人の割合	86.7%(R4年度)	95.0%
乳幼児健康診査の受診率	1か月	97.3%(R4年度)
	3か月	98.5%(R4年度)
	7か月	97.1%(R4年度)
	1歳6か月	97.4%(R4年度)
	3歳	96.5%(R4年度)
周産期死亡率(出産千対)	山口県平均3.8 全国平均3.5 (H25年～R4年の10年間の平均)	全国平均以下 (R元年～R10年の10年間の平均)
出生に対する低出生体重児の割合	9.8%(R4年度)	減少させる

3 安心して子育てできる環境づくり

項 目	基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
延長保育	264箇所	293箇所
病児保育	36箇所	42箇所
子育て短期支援(ショートステイ)(市町数)	17市町(R6年度)	19市町
子育て短期支援(トワイライトステイ)(市町数)	8市町(R6年度)	19市町
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	95.8%	100%
幼稚園での一時預かり	86箇所	135箇所
保育所等利用待機児童数	14人(R6年度)	0人
放課後児童クラブ待機児童数	620人(R6年度)	0人
児童発達支援センター設置市町数	14市町	19市町(R8年度)
12歳児でむし歯(う歯)のない人の割合	74.4%	82%
スマートフォン等の使い方について、家庭での約束がない児童生徒の割合	小学校	15.8%(R4年度)
	中学校	23.5%(R4年度)
全国学力・学習状況調査の全国平均との差(公立小・中学校) ※()内の数値は全国平均	小6国語	67%(67.2%)
	小6算数	61%(62.5%)
	中3国語	70%(69.8%)
	中3数学	52%(51.0%)
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	61.6%
	中学校	62.6%
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	83.9%
	中学校	66.1%
コミュニティ・スクールを核とした交流及び共同学習を、地域住民や大学・企業等の参画を得て実施した総合支援学校数	4校	12校
読書が好きと感じている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	70.4%
	中学校	65.9%
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校) ※()内の数値は全国平均	小5男	52.2点(52.5点)(R6年度)
	小5女	53.8点(53.9点)(R6年度)
	中2男	42.5点(41.7点)(R6年度)
	中2女	48.6点(47.2点)(R6年度)

項 目		基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
高校生等の就職決定率		99.5%	100%
高校在学中に、体験的キャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を経験した生徒の割合		99.9%	100%
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率		97.2%	100%
やまぐち型家庭教育支援チームの設置率		43.1%	全中学校区の65%以上
地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数(累計)		594人	900人
朝食を毎日食べる児童生徒の割合(公立小・中学校)	小6	94.1%(R6年度)	100%
	中3	92.5%(R6年度)	
野外活動及びAFPYの指導実践者数		116人	170人
学校芸術文化ふれあい事業等を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間)		33.6%	33.4%
青少年国際交流事業参加者数(累計)		1,186人	1,286人
いじめの解消率(公立小・中・高等学校・総合支援学校)		92.3%	100%
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中学校	37.9人	16.5人
	高等学校	9.8人	4.8人
「こども食堂」箇所数		177箇所	230箇所
「子どもの居場所づくり」実施市町数		5市	10市町以上

4 困難を有する子どもへの支援

項 目		基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
こども家庭センター設置市町数[再掲]		8市町(R6年度)	全19市町(R8年度)
里親委託率	3歳未満	13.0%	75.0%
	3歳以上就学前	29.9%	75.0%
	学童期以降	23.6%	50.0%
里親等委託子ども数		105人	209人
登録里親数		232世帯	292世帯
委託里親数		66世帯	160世帯
ファミリーホーム数		8施設	12施設
社会的養護下の子どもの特別養子縁組成立件数(年度当たり)		3件	6件
小規模かつ地域分散化された施設数		29施設	32施設
一時保護所の平均入所率		45.5%	75.0%

5 安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

項 目		基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
産婦人科・産科医師数(15～49歳女子人口10万人当たり)		山口県平均49.8 全国平均49.0 (R4年度)	全国平均以上
小児科医師数(小児人口10万人当たり)		山口県平均91.2 全国平均122.6 (R4年度)	全国平均以上
「授業の内容がよくわかる」児童生徒の割合(公立小・中学校)	小国	86.9%	90.0%
	小算	83.1%	90.0%
	中国	82.9%	90.0%
	中数	77.4%	90.0%

6 働き方改革の推進

項 目		基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
25～44歳の働く女性の割合		80.8%(R4年度)	87.0%
やまぐち女性の活躍推進事業者数		278事業者	450事業者
育児休業取得率(男性)		31.0%(R4年度)	78.0%
年間総実労働時間(5人以上事業所)		1,648時間(R5年)	1,630時間(R11年)
民間企業の年次有給休暇取得率		67.6%(R4年度)	70.6%
「やまぐち“とも×いく”応援企業」登録企業数		31社	1,000社
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間		88分(R3年度)	増加させる

7 子どもと子育てにやさしい社会づくり

項 目	基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	2,024事業所	2,050事業所
「家庭の日」協力事業所の登録数	997事業所	増加させる
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度協力施設数	1,038施設	1,200施設(R9年度)
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	69箇所	81箇所
ハンスステップバス導入率	80.7%(R4年度)	84.3%
登下校中における子どもの交通事故負傷者数(年間) ※車両送迎中に負傷したものも含む	38人	27人
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	45人	55人
日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合	64.9%	80%
専門家と連携した防災学習を実施している学校の割合	66.8%	80%